

アジア新興地域の教育

大久保 望美

ASEAN加盟国および東アジアを中心とするアジア新興地域は、この二〇年間に順調かつ急速な経済発展を遂げていった。その過程の中で、経済成長を支える『人』を育む教育はどのように変化しているのか。その教育の歴史と変化を知るための文献を紹介する。

まず、教育の第一段階である幼児教育を知る資料として、池田充裕、山田千明『アジアの就学前教育』（明石書店二〇〇六）がある。本書では、東・東南アジア九カ国（韓国・中国・台湾・ベトナム・タイ・フィリピン・マレーシア・シンガポール・インドネシア）の就学前教育の歴史的経緯と最新動向、教員養成制度や幼児教育方法などが記されている。経済成長に比例して早期教育が過熱化し、園児の獲得競争のために、ピアノ、英語、算数といったお稽古事が幼稚園・保育園のカリキュラムに導入されている現状などが、写真や実例を踏まえて分かりやすく説明されている。

次にアジアの教育制度の全体像を掴むには、Yong Zhao『Handbook of Asian Education: a culture Perspective』（Rout

ledge 二〇一）が参考になる。本書はアジアを五つの文化（中国、日本、イスラム、仏教、ヒンドゥー）に分けて論じており、各文化圏の教育史、教育制度、課外活動についてまとめられている。比較教育に関する文献は、国別比較論を展開するものが多いが、本書は文化的側面から教育制度を比較している点特徴である。また、アメリカにおけるアジア系移民の歴史や、彼らがアメリカの教育と文化をどのように受け入れていくかについても論じられている。

高等教育に関しては、アジアの経済成長とともに進む高等教育の国際化が黒田一雄『アジアの高等教育力バナンス』（勁草書房 二〇一三）で詳述されている。本書では主に、ASEAN域内の留学生・教員・大学の交流政策、東アジアにおける国際共同学位プログラムの現状が記載されている。本書によれば、経済を牽引するシンガポールは、アジアの教育のハブ・欧米英語圏の代替機能との認識が高まっており、欧米の大学キャンパスを誘致、または外国大学と連携しながら、広範囲にわたる学生交流を実現しているという。一方、同国はASEAN域内の他地域に学生を送り出し学ばせるといふ動

機は弱く、むしろ域内の優秀な人材獲得を重要視しているという。たとえばASEAN学部奨学金により同国で学士を取得した留学生は、卒業後三年以上同国での就労義務を架せられ、終了後本人が希望すれば、自動的に永住権を得られる仕組みがあり、高度人材獲得の方策のひとつとなっている。

高等教育の拡大を背景に、東アジア地域（ここでは韓国および台湾）の新規卒業者の「就業機会」がどのように推移したかを分析しているのが樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹『若者問題と教育・雇用・社会保障』東アジアと周縁から考える』（法政大学出版局二〇一）だ。経済成長とともに進む若者の高学歴化と雇用問題について、韓国・台湾・日本を比較しながら論じている。本書はワーキングプア、ニート、ひきこもり、などの日本の若者問題を中心に扱ったものであるが、高学歴化が進む台湾や韓国との事例比較などは、新興アジア諸国が今後抱える問題の参考になるかもしれない。

急速な経済成長とともに、教育機会が均等化し、若者の高学歴化が進む一方、社会の二極化や階層格差に悩む新興国は多い。教育面での格差問題を論じた文献として、内田伸子・浜野隆『世界の子育て格差：子どもの貧困は超えられるか』（金子書房 二〇一）がある。本書では、幼児

期の保育・教育の機会均等化が格差是正の鍵を握ることを説いており、中国・韓国・ベトナム・モンゴルや発展途上国における幼児期の教育格差についての調査結果が分析されている。また、中国農村部で親が都市部に出稼ぎに行き、教育レベルの低い祖父母に田舎で育てられる「留守児童」に多くみられる社会性や情緒面の発達問題などを紹介しながら、幼児期の教育機会均等の重要性を説明している。

最後に、教育の機会均等化が世界的に高いレベルに達しても、なお新たな格差が生まれる様子を論じているのが、石川裕之『韓国の才能教育制度：その構造と機能』（東信堂 二〇一）だ。韓国の大学受験競争の激しさは日本でも耳にするが、熾烈な競争原理の背景には、数学・科学分野で優れた能力をもつ子供の才能教育を国が公教育のなかで政策的に推し進めている現実がある。本書は、韓国の教育の歴史を概観しながら、才能教育の実態、選抜方法、教育プログラムと才能教育制度そのものの課題について論じている。新興アジア諸国が、教育機会均等の成功の後に直面しうる新たな教育格差を考える際の参考資料となりうる。

（おおくぼ のぞみ／アジア経済研究所 図書館）